

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月10日

【四半期会計期間】 第90期第3四半期
(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿知羅 英夫

【本店の所在の場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 中橋 俊和

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 中橋 俊和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第3四半期 累計期間	第90期 第3四半期 累計期間	第89期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	12,898,569	13,327,696	17,491,140
経常利益	(千円)	505,056	498,787	671,233
四半期(当期)純利益	(千円)	242,250	240,941	336,916
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数	(株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額	(千円)	4,798,267	5,031,123	4,894,918
総資産額	(千円)	10,775,948	10,425,019	11,377,166
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.13	41.90	58.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			17.00
自己資本比率	(%)	44.5	48.3	43.0

回次		第89期 第3四半期 会計期間	第90期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.91	10.44

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復傾向にあるものの、長引く円高や欧州の財政危機による世界経済の景気減速の懸念により、先行きは不透明な状況が続いております。このような状況の中で、当社は新規荷主開拓や既存荷主への深耕開拓に努め、売上高は133億27百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

利益面につきましては、営業力強化に伴う費用の増加や上海事務所開設費用並びに東京証券取引所市場第二部上場に伴う費用の増加もあり、営業利益は4億97百万円(同2.4%減)、経常利益は4億98百万円(同1.2%減)、四半期純利益は1月に民事再生法を申請した大手ゴルフ場運営会社の会員権評価損もあり、2億40百万円(同0.5%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

運送事業

当事業につきましては、売上高は87億85百万円(前年同期比2.1%増)、セグメント利益は5億69百万円(同4.8%減)となりました。これは新規赴任引越業務の受注及び輸配送地域の拡大に加え、3月に実施予定であった赴任引越業務の一部が東日本大震災の影響を受け、第1四半期に繰り延べ実施されたことにより売上高は増加したものの、セグメント利益は採算性の良い事務所移転業務等の受注が前期より減少したことによるものです。

倉庫事業

当事業につきましては、売上高は21億97百万円(前年同期比5.1%増)、セグメント利益は4億92百万円(同16.6%増)となりました。これはドキュメントサービス業務が若干減少したものの、物流センター業務が順調に推移し、保管並びに作業収入が増加したことによるものです。

商品販売事業

当事業につきましては、売上高は15億1百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益は61百万円(同20.5%増)となりました。これは梱包資材の販売は減少したもののOAトナー販売が順調に増加したことによるものです。

その他

当事業につきましては、売上高は8億43百万円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は59百万円(同32.6%増)となりました。これは福祉用具レンタル事業及び駐車場事業が堅調に推移したことによるものです。

(2)財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は104億25百万円となり、前事業年度末に比べ9億52百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、受取手形及び営業未収入金が回収により4億21百万円減少し、現預金が2億98百万円減少いたしました。

また、負債は53億93百万円となり、前事業年度末に比べ10億88百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、借入金が4億17百万円、営業未払金が5億11百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ1億36百万円増加して50億31百万円となり、自己資本比率は5.3ポイント増加し、48.3%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社といたしましては、主力の物流事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制度を導入しております。業務本部間の情報共有化と連携を更に強化することで、物流事業の拡大を推進すると共に、当社が持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6)経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は「安全」と「安心」を大切に物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に、「法令遵守マニュアル」を制定しコンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,750,000	5,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日		5,750,000		333,150		95,950

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,748,800	57,488	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,488	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が76株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,319	852,827
受取手形	350,588	1 433,685
営業未収入金	2,542,439	2,038,099
商品	81,047	45,945
その他	240,331	228,047
貸倒引当金	28,930	24,717
流動資産合計	4,336,795	3,573,888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,947,366	2,836,883
機械装置及び運搬具(純額)	94,504	99,724
土地	2,797,459	2,797,459
その他(純額)	60,538	55,617
有形固定資産合計	5,899,869	5,789,684
無形固定資産	122,316	121,864
投資その他の資産		
投資有価証券	162,273	105,146
差入保証金	601,987	604,592
その他	343,620	330,010
貸倒引当金	89,696	100,166
投資その他の資産合計	1,018,184	939,583
固定資産合計	7,040,370	6,851,131
資産合計	11,377,166	10,425,019
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,292	1 59,648
営業未払金	1,517,277	1,005,597
短期借入金	850,000	825,000
1年内返済予定の長期借入金	1,175,740	612,940
未払法人税等	193,569	87,647
賞与引当金	182,006	84,533
その他	369,536	555,356
流動負債合計	4,339,422	3,230,724
固定負債		
長期借入金	1,435,130	1,605,870
退職給付引当金	212,136	196,767
役員退職慰労引当金	130,690	137,600
その他	364,869	222,934
固定負債合計	2,142,825	2,163,172
負債合計	6,482,247	5,393,896

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	4,461,600	4,604,793
自己株式	42	64
株主資本合計	4,890,658	5,033,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,260	2,705
評価・換算差額等合計	4,260	2,705
純資産合計	4,894,918	5,031,123
負債純資産合計	11,377,166	10,425,019

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	12,898,569	13,327,696
売上原価	10,529,486	10,882,074
売上総利益	2,369,083	2,445,622
販売費及び一般管理費	1,859,636	1,948,322
営業利益	509,446	497,299
営業外収益		
受取賃貸料	32,649	32,409
その他	23,904	24,904
営業外収益合計	56,553	57,313
営業外費用		
支払利息	48,543	42,291
賃貸費用	11,483	12,286
その他	916	1,247
営業外費用合計	60,943	55,825
経常利益	505,056	498,787
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,000
特別利益合計	-	6,000
特別損失		
固定資産除却損	4,516	7,791
投資有価証券評価損	28,589	-
会員権評価損	2,500	10,629
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,377	-
特別損失合計	37,983	18,420
税引前四半期純利益	467,073	486,366
法人税等	224,822	245,425
四半期純利益	242,250	240,941

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)				
1	1 期末日満期手形 当四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当四半期会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; margin-left: 20px;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">19,240千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">27,590千円</td> </tr> </table>	受取手形	19,240千円	支払手形	27,590千円
受取手形	19,240千円				
支払手形	27,590千円				
2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 トライウォールロジテック(株) 1,603千円	2 偶発債務 下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。 トライウォールロジテック(株) 991千円				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 223,415千円	減価償却費 206,519千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,248	15	平成22年3月31日	平成22年6月28日

2 基準日が前第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,748	17	平成23年3月31日	平成23年6月23日

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,602,782	2,090,067	1,409,436	12,102,286	796,283	12,898,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,602,782	2,090,067	1,409,436	12,102,286	796,283	12,898,569
セグメント利益	598,584	421,859	51,434	1,071,878	44,979	1,116,858

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,071,878
「その他」の区分の利益	44,979
全社費用(注)	607,411
四半期損益計算書の営業利益	509,446

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,785,190	2,197,203	1,501,461	12,483,855	843,840	13,327,696
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	8,785,190	2,197,203	1,501,461	12,483,855	843,840	13,327,696
セグメント利益	569,625	492,085	61,956	1,123,666	59,662	1,183,329

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,123,666
「その他」の区分の利益	59,662
全社費用(注)	686,029
四半期損益計算書の営業利益	497,299

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	42円13銭	41円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	242,250	240,941
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	242,250	240,941
普通株式の期中平均株式数(株)	5,749,924	5,749,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

株式会社ヒガシトゥエンティワン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。